



公営企業会計

民間企業と同じように、サービスの提供で収入を得て、その収入で支出を賄う会計です。水道・下水道・病院の3つの企業会計があります。

病院事業

収益的収支	収入	60億2,672万円
	支出	61億6,506万円
資本的収支	収入	5億7,706万円
	支出	10億3,824万円

内部留保資金残高 3億1,266万円

- 市民病院入院患者数…3万9,307人 前年度比1万475人減。
- 市民病院外来患者数…13万302人 前年度比2万2,113人減。
- 泉郷診療所外来患者数…677人 前年度比79人減。
- 支笏湖診療所外来患者数…698人 前年度比27人減。

《内部留保資金》とは
内部留保資金は、過去からの利益（黒字）の蓄積によって生じた資金で、事業運営に必要な運転資金になります。

下水道事業

収益的収支	収入	34億2,867万円
	支出	32億3,719万円
資本的収支	収入	4億5,154万円
	支出	12億2,090万円

内部留保資金残高 25億5,972万円

- 排水戸数…4万3,154戸 市が下水道の処理を行う区域の戸数。前年度比228戸増。
- 総処理水量…1,818万2,836㎡ 処理した下水の総水量。前年度比7.59%減。
- 有収水量…1,406万1,932㎡ 総処理水量のうち、下水道使用料収入が得られる水量。前年度比2.09%減。
- 有収率…77.34% 総処理水量に占める有収水量の比率。高いほど良好な状況を示す指標。前年度比4.35ポイント増。

水道事業

収益的収支	収入	24億2,025万円
	支出	21億7,711万円
資本的収支	収入	5億2,653万円
	支出	11億1,625万円

内部留保資金残高 11億4,511万円

- 給水戸数…4万3,965戸 市が水道水を供給している戸数。前年度比242戸増。
- 総配水量…1,210万6,787㎡ 飲料水として浄水場から送り出された総水量。前年度比0.03%減。
- 有収水量…1,167万7,139㎡ 総配水量のうち、水道料金収入が得られる水量。前年度比0.12%減。
- 有収率…96.45% 総配水量に占める有収水量の比率。高いほど良好な状況を示す指標。前年度比0.08ポイント減。

《収益的収支》
1年間の事業活動で得られる収益と費用を損益計算の形で表すもの。

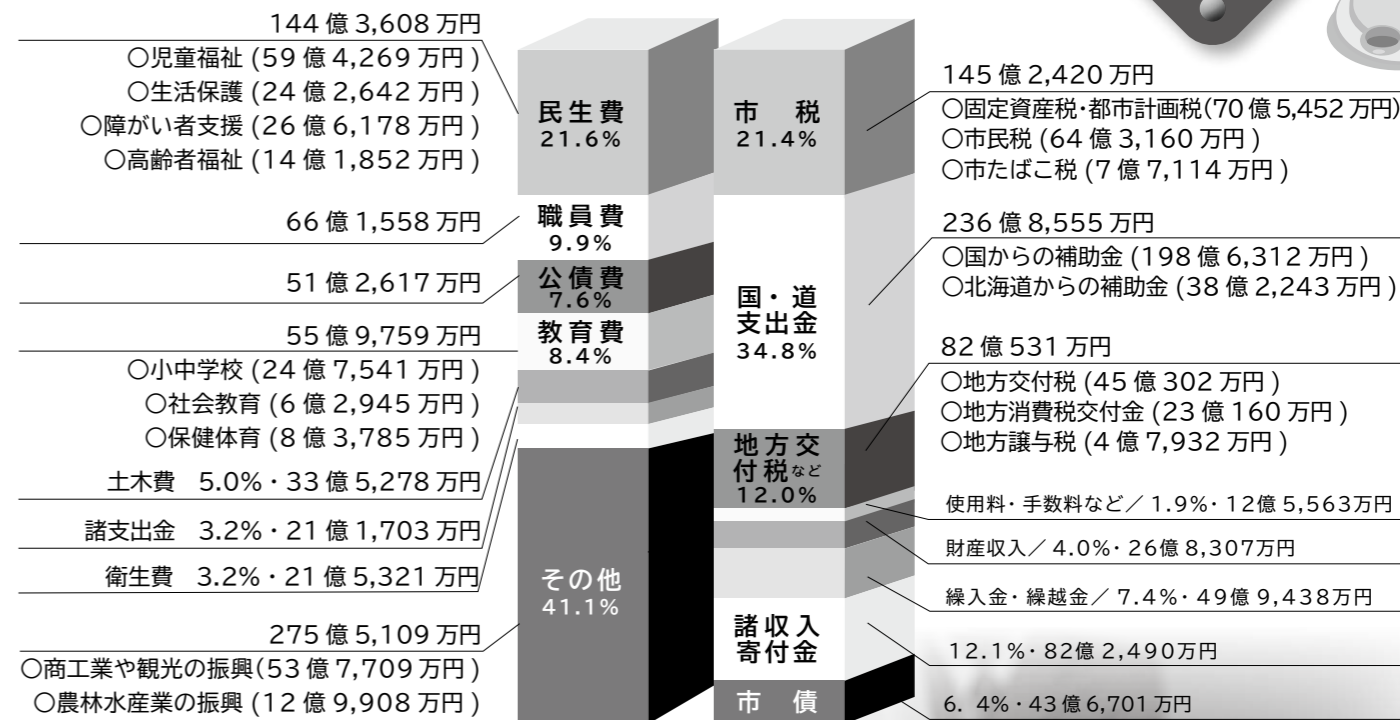
《資本的収支》
1年間に支出した施設の建設経費（借金返済を含む）と財源収入。

一般会計

福祉や教育、消防など市が行う行政運営の基本的な経費を経理する会計です。

歳出決算 669億4,953万円
歳入決算 679億4,005万円

※内訳には、主な項目を掲載しています。



特別会計

保険料など特定の収入を財源に特定の事業を行い、一般会計とは別に経理する会計です。6つの会計ごとに事業をやりくりしています。

会計名	歳入	歳出	差引
国民健康保険（国民健康保険事業を運営するための会計）	71億8,931万円	71億7,937万円	994万円
土地取得事業（公共施設用地をあらかじめ取得するための会計）	1,756万円	1,711万円	45万円
公設地方卸売市場事業（公設地方卸売市場を運営するための会計）	4,104万円	4,088万円	16万円
霊園事業（霊園の用地取得や管理運営のための会計）	2,666万円	2,648万円	18万円
介護保険事業（介護保険事業を運営するための会計）	54億1,214万円	51億9,712万円	2億1,502万円
後期高齢者医療（後期高齢者の医療保険制度のための会計）	11億5,527万円	11億5,374万円	153万円
合計	138億4,198万円	136億1,470万円	2億2,728万円

財政健全度を判断する指標

- 平成20年から《財政健全化法》により、全国の地方公共団体は、毎年度、財政の健全度を判断する指標を算定し、公表しています。
- 5つの指標のうち、1つでも市の比率が国の基準比率を超えた場合、計画的な健全化・再生が義務づけられます。
- 早期健全化の基準を超えると、《財政健全化団体（破綻の一步手前）》に、財政再生の基準を超えると、《財政再生団体（破綻）》となります。

指標	市の比率	国の基準比率	
		早期健全化	財政再生
健全化判断比率 実質赤字比率 連結実質赤字比率 実質公債費比率 将来負担比率 資金不足比率	黒字決算 黒字決算 8.2% 16.6% 該当なし	12.15% 17.15% 25.0% 350.0% 20.0%	20.0% 30.0% 35.0% /

市の財政に関する詳細は
総務部 財政課 財政係
☎(24)0541 ☎(22)8854

●令和2年度の決算状況は、すべての指標において、健全な水準にあるといえます。市は、引き続き健全な財政運営を進めます。

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急総合対策（150億1,653万円）

■ 感染防止対策と新しい生活様式への対応（5億4,970万円）
《主要事業》

小中学校への感染防止対策	2億6,471万円
PCR検査センターの設置	909万円

■ 市民生活と市内事業者を支えるための対策（144億6,683万円）
《主要事業》

特別定額給付金の給付	98億3,339万円
子育て世帯・ひとり親世帯への臨時特別給付金の支給	3億2,416万円
新生児子育て支援臨時特別給付金の支給	5,905万円
ちとせ市民応援商品券の発行	5億364万円
市内事業者へ給付金の給付	14億9,308万円

まちの借金

市が一度に多額のお金を必要とする事業に認められる《市債》です。道路や学校の建設や、災害復旧などに限られています。

市債の状況

一般会計の借入	351億2,588万円
特別会計の借入	2,710万円
公営企業会計の借入	204億4,831万円
合計	556億129万円

まちの財産

《普通財産》のほか、市が使用する《公用財産》、市民が使用する《公共用財産》とに区分します。

財産区分	土地	建物
行政財産	1,278万8,639㎡	46万5,822㎡
公用財産	189万4,759㎡	5万6,111㎡
公共用財産	1,089万3,880㎡	40万9,711㎡
普通財産	425万459㎡	1万2,186㎡
合計	1,703万9,098㎡	47万8,008㎡

有価証券（国債など）

35億2,855万円

出資による権利（団体への資本金）

2億1,519万円

基金（事業資金の積み立てなど/全19基金）

197億7,427万円

○財政調整基金 ○農業振興基金 ○奨学基金
○公共施設整備基金 ○国民健康保険事業財政調整基金
○土地開発基金 ○みんなで、ひと・まちづくり基金 ○減債基金
○地域福祉振興基金 ○霊園管理基金 ○ふるさと千歳国際交流基金
○職員退職手当基金 ○介護保険事業給付費準備基金
○特定地域振興基金 ○心のかつと千歳基金 ○特定防衛施設周辺整備交付基金
○公立千歳科学技術大学施設整備基金 ○森林環境基金 ○空港を核としたまちづくり基金